



## 平成27年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年8月11日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社イデアインターナショナル  
コード番号 3140 URL <http://www.idea-in.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営情報部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年9月29日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(氏名) 森 正人  
(氏名) 松原 元成 TEL 03-5446-9505  
有価証券報告書提出予定日 平成27年9月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年6月期の業績(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	5,970	18.6	249	447.2	164	—	103	—
26年6月期	5,031	0.7	45	—	△18	—	△79	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年6月期	17.76	—	53.0	5.9	4.2
26年6月期	△19.34	—	—	△0.8	0.9

(参考) 持分法投資損益 27年6月期 ー百万円 26年6月期 ー百万円

(注) 平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期	3,089	352	11.0	59.81
26年6月期	2,446	49	2.0	9.43

(参考) 自己資本 27年6月期 340百万円 26年6月期 49百万円

(注) 平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年6月期	△177	△17	477	589
26年6月期	—	—	—	—

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。平成26年6月期及び平成27年6月期の期末配当については、当該株式分割前の実績を記載しております。

### 3. 平成28年6月期の業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,332	6.0	260	4.5	211	28.7	201	94.7	34.12

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年6月期	6,087,000 株	26年6月期	5,474,000 株
27年6月期	187,344 株	26年6月期	187,344 株
27年6月期	5,822,094 株	26年6月期	4,091,754 株

(注)平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(株式分割に関するご注意)

当社は、以下の通り株式分割を行っております。  
平成27年7月1日付 普通株式1株につき2株

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 財務諸表 .....	9
(1) 貸借対照表 .....	9
(2) 損益計算書 .....	13
(3) 株主資本等変動計算書 .....	16
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(重要な会計方針) .....	19
(表示方法の変更) .....	20
(貸借対照表関係) .....	21
(損益計算書関係) .....	21
(株主資本等変動計算書関係) .....	23
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	24
(セグメント情報等) .....	24
(持分法損益等) .....	26
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	28
6. その他 .....	29
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	29
(2) 役員の異動 .....	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当事業年度の経営成績

当事業年度における業績は、前事業年度に比べて、売上は5,970百万円と938百万円の増収、営業利益は249百万円と203百万円の増益、経常利益は164百万円と182百万円の増益、当期純利益は103百万円と182百万円の増益と業績が大幅に改善されました。業績が改善された主な要因は高コスト体質からの脱却を目指して、平成25年10月以降、経費の見直し、業務委託の見直し、適性な人員配置などコスト削減に取り組んだ結果、前事業年度に比べて大幅な販売管理費率の削減を達成しております。また平成26年2月に日本リレント化粧品株式会社と合併し、製造機能を強化し、調達から販売まで一貫した商品供給が可能となったことも売上、利益の拡大に寄与いたしました。

売上については、インテリア雑貨において、キッチン家電を中心としたインテリア商品ブランド「ブルーノ」が好調に推移し、中でも「ホットプレート」は当初の想定以上の売上を上げました。またトラベル商品ブランド「ミレスト」は平成26年7月にオープンした「トラベルショップ ミレスト 成田国際空港店」を始めトラベルショップ5店舗すべて好調に推移し、売上を伸ばすことができました。またリレント化粧品関連販売の売上も増加したことにより、売上高は過去最高の5,970百万円となりました。

利益については、前述の売上高の増加と収益改善策の一環として前期より引き続き実施しているコスト削減策の効果が寄与いたしました。粗利率の低下、円安の影響による為替差損が43百万円発生したことにより、営業利益は249百万円、経常利益は164百万円、当期純利益は103百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

住関連ライフスタイル商品製造卸売事業においては、前述の通り、ホットプレート等のキッチン家電を中心としたインテリア商品ブランド「ブルーノ」やトラベル商品ブランド「ミレスト」など自社商品ブランドが好調に推移し、またリレント化粧品関連販売の売上が加わったことで、売上高3,710百万円、営業利益は695百万円となりました。

住関連ライフスタイル商品小売事業においては、「トラベルショップ ミレスト 成田国際空港店」等新規店舗分の売上増加により2,257百万円となりましたが、円安や仕入商品の売上比率の上昇等の影響で、粗利益率が下落したことにより、営業利益は143百万円となりました。

その他においては、売上高は1百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 当事業年度末の資産、負債、純資産の状況

##### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、2,726百万円(前事業年度末は、2,020百万円)となり、前事業年度末と比較して706百万円増加しました。これは前渡金の減少(20百万円)等があったものの、現金及び預金の増加(281百万円)、売掛金の増加(206百万円)、商品及び製品の増加(138百万円)並びに前払費用の増加(40百万円)等があったことによるものであります。

##### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、362百万円(前事業年度末は、425百万円)となり、前事業年度末と比較して63百万円減少しました。これは無形固定資産の増加(17百万円)があったものの、有形固定資産の減少(75百万円)及び投資その他の資産の減少(5百万円)があったことによるものであります。

##### (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、2,377百万円(前事業年度末は、2,173百万円)となり、前事業年度末と比較して204百万円増加しました。これは関係会社短期借入金の減少(150百万円)及び1年内返済予定の長期借入金の減少(187百万円)等があったものの、支払手形の増加(41百万円)及び短期借入金の増加(495百万円)等があったことによるものであります。

##### (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、359百万円(前事業年度末は、223百万円)となり、前事業年度末と比較して135百万円増加しました。これは受入保証金の減少(8百万円)があったものの、長期借入金の増加(127百万円)及びリース債務の増加(11百万円)等があったことによるものであります。

## (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、352百万円(前事業年度末は、49百万円)となり、前事業年度末と比較して303百万円増加しました。これは資本金の減少(41百万円)があったものの、資本剰余金の増加(231百万円)及び利益剰余金の増加(103百万円)等があったことによるものであります。

## ② 当事業年度のキャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は589百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、177百万円となりました。

これは、税引前当期純利益(122百万円)及び減価償却費(80百万円)等による資金の増加があったものの、売上債権等の増加(222百万円)及びたな卸資産の増加(168百万円)等による資金の減少があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、17百万円となりました。

これは、保険積立金の解約による収入(28百万円)等による資金の増加があったものの、店舗出店費用及び新商品開発における金型費用などの有形固定資産の取得による支出(57百万円)等による資金の減少があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、477百万円となりました。

これは、長期借入金の返済による支出(460百万円)等の資金の減少があったものの、短期借入金の純増減(345百万円)、長期借入れによる収入(400百万円)及び株式の発行による収入(202百万円)等の資金の増加があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期
自己資本比率	4.5	4.8	△24.1	2.0	11.0
時価ベースの自己資本比率	—	—	—	—	129.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

・自己資本比率：自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払

- (注) 1 平成23年6月期から平成27年6月期の各指標は、いずれも個別ベースの財務数値により計算しております。
- 2 当社は当事業年度より非連結での業績を開示しております。そのため、平成23年6月期から平成26年6月期の時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。
- 3 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。
- 4 キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 5 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 6 キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、平成27年6月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、記載を省略しております。
- 7 インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、平成27年6月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、記載を省略しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要課題の一つとして認識し、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は、将来の事業展開に備え安定した経営基盤を確立するため、内部留保に重点を置き経営体質・財務体質の強化を図ってまいりました。しかしながら、当社では、業績動向、財政状態及び内部留保充実の必要性等を勘案しつつ、安定的な配当を通じて株主への利益還元を図ることを検討する所存であります。

当事業年度の配当につきましては、為替の動向等の経済情勢、財務体質の健全化を図る観点から、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

### (4) 事業等のリスク

当社は、以下のリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。記載内容及び将来に関する事項は平成27年6月末現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、以下の記載内容は当社の株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありませんので、ご留意ください。

#### (1) 当社の事業について

##### i 商品開発について

当社は、デザイン性の高い住関連ライフスタイル商品(家電・インテリア雑貨、トラベルグッズ、化粧品等)の企画・開発を行っております。住関連ライフスタイル商品は流行・嗜好が短期的に大きく変化することがあり、当社の開発商品が消費者の嗜好に合致しない場合や新商品の開発に遅れた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ii 海外からの仕入について

当社の商品仕入は主に中国・欧州から輸入しており、仕入価格の決定においては外国為替相場が直接関係しております。為替相場が円安になった場合、仕入コストが上昇するため、為替相場の変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社が輸入取引を行う国や地域において、予測不可能な自然災害、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱、労働災害、ストライキ、疫病等の予期せぬ事象により商品仕入に問題が生じる可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### iii 在庫管理について

当社の商品は流行・嗜好の変化に影響されることから、需要動向を見誤った場合には、余分な在庫を抱えることとなります。このため商品仕入にあたっては、発注数量の最小化を実施するなど、在庫水準の適正化に努めております。

当社の対応にも関わらず過剰在庫が発生する可能性があります。当社は、滞留在庫について滞留期間や販売可能価額を基準として評価減を実施しているため、滞留在庫が増加するような場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### iv 小売事業について

当社は、製造卸売企業として成長してまいりましたが、流通業界の再編など環境変化が見られることから、当社商品を直接消費者に販売することにより、消費者ニーズをよりの確に捉えることが必要と判断いたしました。その具体策として小売事業を平成18年より開始いたしました。今後も店舗開発への投資をしておりますが、計画に沿った成長ができなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社の店舗は全て賃借物件であり、店舗賃借のために一部の貸主に対して保証金等を差し入れております。また、ほとんどの店舗が売上代金を一時的に貸主に預ける契約となっております。このため、契約期間中に貸主の倒産やその他の事由により、差し入れた保証金等の一部もしくは全部が回収できなくなる場合や、売上代金の一部を回収できなくなる場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## v 特定の取引先への依存について

当社は、オーガニック化粧品に関してはイタリアの農業事業者者に直接生産を委託しております。オーガニック化粧品の生産が農業事業者者に依存しているため、万が一、同地域における天災や農業事業者の人災などが発生した場合には製品供給が一時的に滞り、それが当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## vi 工場の閉鎖または操業停止について

技術上の問題、使用原材料の供給停止、インフルエンザ等のパンデミック、火災、地震、その他の災害等により工場が閉鎖または操業停止となる可能性があります。この場合、製品の供給が妨げられ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## vii 借入金等への依存について

当社は、金融機関からの借入金によって運転資金を調達しております。総資産に対する有利子負債の比率は平成27年6月期末61.7%と高い水準にあります。当社は今後も運転資金を借入金等によって調達し続ける所存ですが、業績悪化による当社の信用力の低下等により、万が一、従来通りの資金調達が困難となる場合には、当社の業績及び事業に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 事業体制について

## i 人材の確保と育成

当社の今後の成長のためには、商品の企画・開発及び販売のいずれにおいても、優秀な人材の確保とその育成が不可欠なものとなります。このため当社は活発な採用活動により、人材を確保していくと同時に教育・研修制度の充実・強化を実施し、従業員が実力を発揮できる環境を整備することが重要な課題であります。当社が必要とする優秀な人材の育成・確保が当社事業展開に対応して進まない場合、あるいは、何らかの理由により人材が大量に社外流出した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ii 組織について

当社は、平成27年6月末日現在において取締役5名、監査役3名、従業員199名(ほかに臨時雇用者数43名)と小規模な組織であり、当社の管理体制も規模に応じたものとなっております。当社は、今後の事業拡大に対応できるように、内部管理体制の充実に努め、上場企業により相応しい組織を確立させることが重要課題と認識しております。当社が適切に必要な施策に対応できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (3) 法的規制について

## i 意匠権

住関連ライフスタイル商品の差別化は主にデザインによりますが、当社においては現在までに商品デザインを巡る重要な問題は発生しておりません。しかしながら、当社が今後においてデザインに係る意匠権などに関連して紛争や事件に関係する可能性を否定することはできません。そうした不測の事態が生じた場合には、損害賠償請求や信用低下により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ii 個人情報

当社は、業務執行の過程で個人情報を取り扱うことがあります。当社は、「個人情報の保護に関する法律」をはじめとする諸法令の遵守と取扱の確保に努めております。また社内規程等を定め、社員の教育・指導を行い、個人情報の保護を図っております。しかしながら、不測の事態により個人情報が外部へ漏洩した場合、損害賠償請求や信用低下により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## iii 製造物責任法(PL法)

当社では自社が企画・開発したオリジナルブランド商品を中国・欧州など海外メーカーに製造委託を行い、その製造物を仕入れていることから、製造物責任法の適用を受けます。当社では、製造物の欠陥が起きないように品質管理に努めているほか、保険加入等の対策を講じておりますが、万が一、不測の事態が生じた場合には、損害賠償請求や信用低下により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。



## iv 薬事法

当社の取り扱う化粧品の製造・輸入・販売においては、医薬品、医薬部外品、化粧品等の品質、有効性及び安全性の確保を目的とする「薬事法」関係の規制を受けており、全成分表示等が義務付けられております。当社では、「化粧品製造業」「化粧品製造業(包装・表示・保管区分)」及び「化粧品製造販売業」「医薬部外品製造業」「医薬部外品製造販売業」の許可を受け、化粧品の製造・輸入・販売を行っており、同法に従い品質管理等に努めておりますが、同法に定められた許可の失効または取消し等の事由が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、時計や家電などデザイン性の高いインテリア雑貨やオーガニック化粧品等、住関連ライフスタイル商品(\*1)に関するオリジナルブランド商品の企画・開発・販売、及びセレクトブランド商品の販売を主たる事業としております。また、平成26年2月より日本リレント化粧品を吸収合併したことにより、中高年層をターゲットにした機能性化粧品の製造販売「リレント化粧品事業」を開始しております。

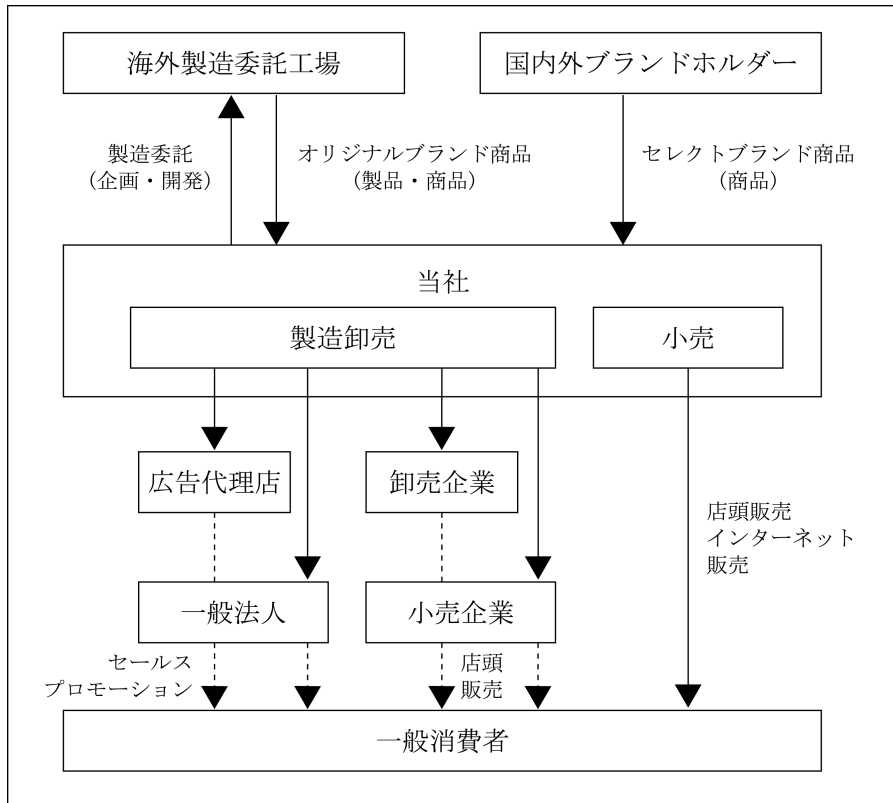
オリジナルブランド商品につきましては社内デザイナーを中心に商品を企画・開発しており、セレクトブランド商品につきましては国内外ブランドホルダーからの商品仕入を行っております。販売チャネルは、主にインテリアショップ等の専門店に対する製造卸売、直営店及びEコマースによる小売、セールスプロモーションを行う法人等に対する販売があり、これらの販売チャネルを通じて一般消費者へ商品供給を行っております。

直営店は、インテリアセレクトショップ「イデアセブンスセンス」及び「イデアフレイムス」、トラベルグッズセレクトショップ「ミレスト」、デザイン家電ショップ「イデアセブンスセンスデジタルコード」、オーガニック化粧品専門ショップ「テラクオーレ」の5業態を展開しております。

リレント化粧品事業につきましては、45年間で培った化粧品の製造技術と経験、研究開発の実績を有し、主にスキンケア商品とメイクアップ商品を、訪問販売を中心に提供し、中高年層に安定したファン顧客を有しております。商材となる化粧品は、独自の秤量システムを導入した国内の自社工場で製造しており、安全で高品質な商品に定評があります。また自社の持つ製造技術を活かしたOEM事業も行っており、品種・数量・納期など、委託者のニーズに応え得る生産ラインを有しております。



事業系統図は次のとおりであります。

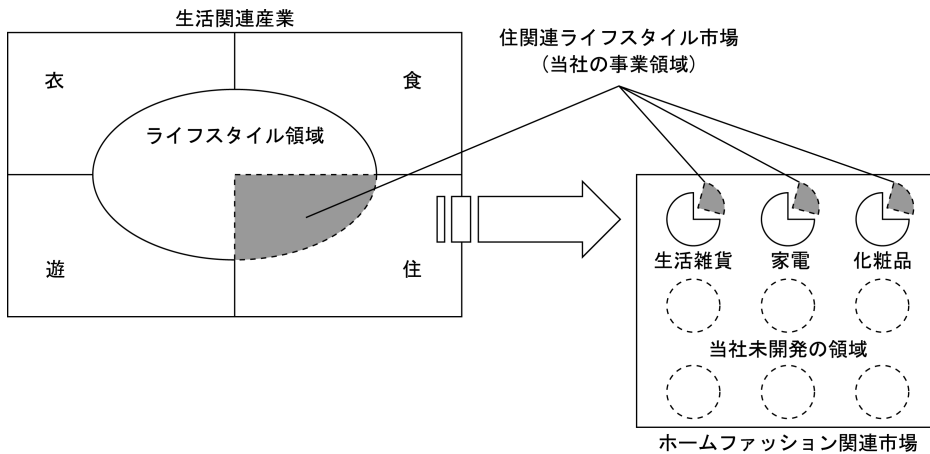


(注) 当社が直接事業活動を行っているものを実線として表示しております。

(\*1) 住関連ライフスタイル商品

生活関連産業は、主に衣・食・住・遊に大別されます。当社が関連する部分は、住関連の部分であります。この住関連部分を当社では「ホームファッション関連市場」と定義しております。また、生活関連産業の市場には、日常生活に質的満足を求める高感度な生活者(以下「高感度層」という。)が形成している部分があり、当社ではこの部分を「ライフスタイル領域」と定義しております。

当社では、上記2つの定義が重複する部分を事業領域と捉え、「住関連ライフスタイル市場」と定義し、商品展開を行っております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は社員全員が創造性を発揮し、独創的で遊び心のある商品・サービスを提供することにより、人々のライフスタイルを豊かにし、世界中を「笑顔」と「ワクワク」で一杯にすることを経営理念に掲げております。

当社にかかわる全ての人々の幸せを実現することを事業の目的とします。お客様、株主様、社員はもちろん、協力企業やデザイナー、世界中の恵まれない人々が笑顔に包まれ、幸せになって欲しいと願っています。社員は、当社の一員であることを誇りに感じ、心から幸せを感じるような企業創りを社員全員で目指していきます。

当社は、このような企業理念に基づき、人々の生活シーンを豊かに演出し、付加価値の高い商品を提供していくことを基本方針として事業活動を行ってまいります。特に、企画デザイン・生産・流通をトータルでマネジメントすることにより、柔軟で独創的な開発プラットフォームを作りあげてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、未だに成長過程にあり、期毎に経営指標を比較した場合に大きく変動してしまうことから具体的な数値目標は設定しておりません。現状は、高い収益力が実現できる企業体質を目標とした経営を行っております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### ① 商品戦略

当社は、これまで加湿器「チムニー」をはじめ様々なジャンルでヒット商品を開発してまいりましたが、今後はより一層売れる商品の開発を強化してまいります。開発する主な商品ジャンルとしては、「コンパクトホットプレート」等のキッチン商品、トラベルブランド「ミレスト」等のトラベル商品、オーガニック化粧品「テラクオーレ」などであり、全体的に開発アイテムを絞り込み、開発効率を高めつつ、デザイン性の高いオリジナル商品を開発してまいります。他社商品におきましても、上記商品カテゴリーを中心に、品揃えの拡充を図るために、導入してまいります。

##### ② 販売戦略

卸売販売事業は、これまでインテリア雑貨の販路中心に販売してまいりましたが、キッチン商品、トラベル商品など都市型家電量販店、家具ショップなどの新規販路を開拓してまいります。

小売事業におきまして、トラベルグッズセレクトショップ「ミレスト」の積極的な店舗展開を行ってまいります。今までは売上が大きく見込める駅周辺の超一等地に絞り込んで出店していたため年数店舗しか出店しておりませんが、今後は、郊外型の大型ショッピングモールにも出店してまいります。

またEコマースにおいては、人材を強化し、広告を積極的に展開することで、主にオーガニック商品「テラクオーレ」の売上を大きく伸ばしてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は平成27年6月期において円安の影響により、前期に比べて原価率が高くなり、利益に影響をきたしました。今後については円安対策として、① 円安を考慮した新商品の価格設定、② 粗利率の高い商品の売上比率向上、③ 直営店舗、Eコマース売上比率の向上の施策を実施し、粗利率の改善を図ってまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を勘案し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	307,717	589,262
受取手形	18,560	34,277
売掛金	419,441	626,415
商品及び製品	902,181	1,040,203
仕掛品	16,433	19,200
原材料及び貯蔵品	58,347	86,500
前渡金	99,016	78,563
前払費用	84,135	125,119
未収入金	104,914	117,593
その他	23,758	14,479
貸倒引当金	△13,718	△4,772
流動資産合計	2,020,787	2,726,842

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	296,728	306,452
減価償却累計額	△190,651	△214,137
建物(純額)	106,076	92,315
工具、器具及び備品	382,604	390,269
減価償却累計額	△325,850	△363,686
工具、器具及び備品(純額)	56,753	26,582
機械及び装置	12,000	12,362
減価償却累計額	△1,000	△3,827
機械及び装置(純額)	11,000	8,534
リース資産	30,478	30,478
減価償却累計額	△2,056	△7,078
リース資産(純額)	28,421	23,399
建設仮勘定	33,477	9,593
有形固定資産合計	235,730	160,425
<b>無形固定資産</b>		
商標権	8,427	7,475
意匠権	190	170
ソフトウェア	2,806	1,738
リース資産	—	19,410
電話加入権	188	188
無形固定資産合計	11,613	28,983
<b>投資その他の資産</b>		
関係会社株式	0	—
出資金	20	20
破産更生債権等	10,849	10,849
長期前払費用	4,164	42,547
敷金及び保証金	136,592	130,691
保険積立金	37,750	—
貸倒引当金	△10,849	△10,849
投資その他の資産合計	178,528	173,259
<b>固定資産合計</b>	<b>425,871</b>	<b>362,668</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,446,658</b>	<b>3,089,510</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	221,459	263,277
買掛金	205,956	183,994
短期借入金	1,000,883	1,496,261
関係会社短期借入金	150,000	—
1年内返済予定の長期借入金	320,450	132,460
リース債務	4,739	9,315
未払金	122,838	129,108
未払費用	85,381	78,858
未払法人税等	—	4,973
未払消費税等	34,738	39,807
前受金	2,049	1,041
預り金	4,302	8,678
賞与引当金	4,547	5,134
返品調整引当金	6,600	6,400
販売促進引当金	5,511	9,529
その他	3,801	8,646
流動負債合計	2,173,259	2,377,486
固定負債		
長期借入金	149,688	277,055
リース債務	24,273	35,499
受入保証金	38,060	29,360
退職給付引当金	—	2,510
その他	11,499	14,705
固定負債合計	223,521	359,130
負債合計	2,396,781	2,736,616

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	58,256
資本剰余金		
資本準備金	542,614	637,434
その他資本剰余金	569,359	705,923
資本剰余金合計	1,111,974	1,343,358
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,079,995	△976,563
利益剰余金合計	△1,079,995	△976,563
自己株式	△82,100	△82,100
株主資本合計	49,877	342,950
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	—	△2,587
評価・換算差額等合計	—	△2,587
新株予約権	—	12,531
純資産合計	49,877	352,894
負債純資産合計	2,446,658	3,089,510

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	4,107,245	4,657,767
製品売上高	912,590	1,302,678
手数料収入	11,922	9,690
売上高合計	5,031,757	5,970,136
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	583,167	734,738
合併による商品受入高	278	—
当期商品仕入高	2,254,213	2,135,469
合計	2,837,659	2,870,207
他勘定振替高	30,820	18,419
商品期末たな卸高	734,738	734,840
商品売上原価	2,072,100	2,116,947
製品期首たな卸高	161,882	167,442
合併による製品受入高	16,701	—
当期製品製造原価	545,362	1,378,816
合計	723,947	1,546,259
製品期末たな卸高	167,442	305,362
製品売上原価	556,504	1,240,896
売上原価合計	2,628,604	3,357,844
売上総利益	2,403,153	2,612,291
返品調整引当金戻入額	5,300	6,600
返品調整引当金繰入額	6,600	6,400
差引売上総利益	2,401,853	2,612,491
販売費及び一般管理費	2,356,294	2,363,169
営業利益	45,559	249,322
<b>営業外収益</b>		
受取利息	245	54
為替差益	1,022	—
債務勘定整理益	622	448
その他	742	431
営業外収益合計	2,632	934
<b>営業外費用</b>		
支払利息	36,728	36,192
社債利息	1,000	—
株式交付費	15,815	2,025
為替差損	—	43,229
支払手数料	—	3,430
売上割引	1,899	214
デリバティブ評価損	9,728	—
その他	1,504	898
営業外費用合計	66,675	85,989
経常利益又は経常損失(△)	△18,484	164,267



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	6,854	—
減損損失	17,226	28,313
訴訟関連費用	7,445	—
リコール損失	20,259	311
保険解約損	—	12,942
店舗閉鎖損失	4,250	—
その他	3,031	512
特別損失合計	59,066	42,080
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△77,550	122,186
法人税、住民税及び事業税	1,615	18,754
法人税等合計	1,615	18,754
当期純利益又は当期純損失 (△)	△79,166	103,431

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)		当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	56,845	10.5	196,466	14.2
II 労務費		29,593	5.4	77,956	5.6
III 経費		456,086	84.1	1,107,161	80.1
当期総製造費用		542,525	100.0	1,381,583	100.0
仕掛品期首たな卸高		—		16,433	
仕掛品合併受入高		19,270		—	
合計		561,796		1,398,017	
仕掛品期末たな卸高		16,433		19,200	
当期製品製造原価		545,362		1,378,816	

(注)※ 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
外注加工費(千円)	391,914	1,035,194
減価償却費(千円)	52,528	35,223
その他(千円)	11,643	36,743
計(千円)	456,086	1,107,161

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価計算による単純総合原価計算であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	300,442	238,829	—	238,829	△974,159	△974,159
当期変動額						
新株の発行	303,784	303,784		303,784		
当期純利益又は当期純損失(△)					△79,166	△79,166
自己株式の取得						
合併による増加			65,133	65,133	△26,669	△26,669
資本金からその他資本剰余金への振替	△504,226		504,226	504,226		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△200,442	303,784	569,359	873,144	△105,836	△105,836
当期末残高	100,000	542,614	569,359	1,111,974	△1,079,995	△1,079,995

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△62,993	△497,880	—	—	—	△497,880
当期変動額						
新株の発行		607,569				607,569
当期純利益又は当期純損失(△)		△79,166				△79,166
自己株式の取得	△19,107	△19,107				△19,107
合併による増加		38,463				38,463
資本金からその他資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	△19,107	547,758	—	—	—	547,758
当期末残高	△82,100	49,877	—	—	—	49,877

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	542,614	569,359	1,111,974	△1,079,995	△1,079,995
当期変動額						
新株の発行	94,820	94,820		94,820		
当期純利益又は当期純損失(△)					103,431	103,431
自己株式の取得						
合併による増加						
資本金からその他資本剰余金への振替	△136,563		136,563	136,563		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△41,743	94,820	136,563	231,384	103,431	103,431
当期末残高	58,256	637,434	705,923	1,343,358	△976,563	△976,563

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△82,100	49,877	—	—	—	49,877
当期変動額						
新株の発行		189,641				189,641
当期純利益又は当期純損失(△)		103,431				103,431
自己株式の取得		—				—
合併による増加		—				—
資本金からその他資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△2,587	△2,587	12,531	9,943
当期変動額合計		293,072	△2,587	△2,587	12,531	303,016
当期末残高	△82,100	342,950	△2,587	△2,587	12,531	352,894

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当事業年度	
(自 平成26年7月1日	
至 平成27年6月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	122,186
減価償却費	80,795
保険解約損益 (△は益)	12,942
減損損失	28,313
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,945
支払利息	36,192
売上債権の増減額 (△は増加)	△222,691
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△168,941
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,856
その他	△33,921
小計	△134,213
利息及び配当金の受取額	54
利息の支払額	△29,767
法人税等の支払額	△13,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	△177,707
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△57,437
無形固定資産の取得による支出	△410
敷金及び保証金の差入による支出	△779
保険積立金の解約による収入	28,864
その他	11,833
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,928
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	345,378
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	△460,623
株式の発行による収入	202,172
その他	△9,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	477,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	281,545
現金及び現金同等物の期首残高	307,717
現金及び現金同等物の期末残高	589,262

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
- 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法  
デリバティブ  
時価法
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品  
総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- 4 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法によっております。  
なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～10年
機械及び装置	8年
工具、器具及び備品	2年～8年
  - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法によっております。  
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法によっております。
- 5 繰延資産の処理方法  
株式交付費  
支出時に全額費用処理しております。
- 6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 7 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (3) 返品調整引当金

将来の返品による損失に備えるため、過年度の返品実績等に基づき、返品損失の見込額を計上しております。

### (4) 販売促進引当金

ギフトカードの利用等に伴い付与したプレミアム及びポイント使用による販売促進費の発生に備えるため、付与額に基づき発生見込額を計上しております。

### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## 8 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・商品輸入に伴う外貨建仕入債務、外貨建予定取引

### (3) ヘッジ方針

為替の変動リスクを低減する取引に限ることとし、売買益を目的とした投機的な取引は行わないこととしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の外貨建仕入債務等の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することによりヘッジの有効性を評価しております。

## 9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「立替金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「立替金」4,200千円、「その他」19,557千円は、「その他」23,758千円として組み替えております。



(貸借対照表関係)

※ 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	57,382千円	38,835千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
販売費	17,670千円	18,419千円
特別損失	13,150千円	—

※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上原価	7,863千円	27,878千円

※3 前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

販売費に属する費用のおおよその割合は27.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は72.2%であります。

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

販売費に属する費用のおおよその割合は30.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は69.5%であります。

主要な費用及び科目は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
倉庫料	166,330千円	165,998千円
荷造運賃	124,540千円	123,360千円
業務委託費	121,899千円	189,689千円
給与手当	712,327千円	667,215千円
賞与	225千円	1,073千円
地代家賃	373,966千円	392,473千円
販売促進費	119,249千円	121,359千円
支払手数料	171,098千円	153,129千円
貸倒引当金繰入額	159千円	1,054千円
賞与引当金繰入額	1,073千円	2,276千円
販売促進引当金繰入額	△1,346千円	4,017千円
減価償却費	62,053千円	43,114千円

## ※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
工具、器具及び備品	584千円	—
建設仮勘定	386千円	—
長期前払費用	4,413千円	—
前払費用	1,469千円	—
合計	6,854千円	—

## ※5 減損損失

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
店舗	建物 工具、器具及び備品	東京都千代田区
店舗	建物 工具、器具及び備品	福岡県福岡市
店舗	建物 工具、器具及び備品	福岡県福岡市
店舗	建物 工具、器具及び備品	大阪府大阪市
店舗	建物 工具、器具及び備品	大阪府大阪市

## (1) 資産のグルーピング

当社は、管理会計上の区分に基づいた事業の別により資産のグルーピングを行っております。

## (2) 減損損失の認識に至った経緯

小売事業のうち上記の店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みのため、小売事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,226千円)として特別損失に計上いたしました。

## (3) 減損損失の内訳

建物	13,971千円
工具、器具及び備品	3,255千円

## (4) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
店舗	建物 工具、器具及び備品	東京都港区
店舗	建物 工具、器具及び備品	東京都港区
店舗	建物 工具、器具及び備品	東京都港区
店舗	建物 工具、器具及び備品	東京都世田谷区
店舗	建物	宮城県仙台市

## (1) 資産のグルーピング

当社は、管理会計上の区分に基づいた事業の別により資産のグルーピングを行っております。

## (2) 減損損失の認識に至った経緯

小売事業のうち上記の店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みのため、小売事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28,313千円)として特別損失に計上いたしました。

## (3) 減損損失の内訳

建物	19,232千円
工具、器具及び備品	9,081千円

## (4) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	791,000	1,946,000	—	2,737,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

有償第三者割当増資による増加	1,457,000株
日本リレント化粧品株式会社との合併に伴う増加	489,000株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,642	45,030	—	93,672

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役決議による自己株式の取得による増加	45,000株
単元未満株式の買取による増加	30株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

### 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,737,000	306,500	—	3,043,500

(増加事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

有償第三者割当増資による増加 282,500株

新株予約権の行使による増加 24,000株

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	93,672	—	—	93,672

### 3 新株予約権に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
平成26年新株予約権	普通株式	—	378,000	24,000	354,000	12,531
合計		—	378,000	24,000	354,000	12,531

### 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金	589,262千円
現金及び現金同等物	589,262千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

#### 1 報告セグメントの概要

##### (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に住関連ライフスタイル商品をインテリアショップ等の専門店及びセールスプロモーションを行う法人等への製造卸売部門、直営店及びEコマースによる小売部門の販売チャネルごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、平成26年2月に日本リレント化粧品株式会社と合併したことにより事業継承した「リレント化粧品事業」は、報告セグメントの事業区分上、「住関連ライフスタイル商品製造卸売事業」に含まれております。

従って、当社は販売チャネル別のセグメントから構成されており、「住関連ライフスタイル商品製造卸売事業」及び「住関連ライフスタイル商品小売事業」の2つを報告セグメントとしております。

##### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

住関連ライフスタイル商品は、時計や家電などデザイン性の高いインテリア雑貨やオーガニック化粧品等であり、

- 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法  
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。  
報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

- 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	調整額	財務諸表 計上額
	住関連ライフ スタイル商品 製造卸売事業	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,710,332	2,257,982	5,968,315	1,821	—	5,970,136
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,710,332	2,257,982	5,968,315	1,821	—	5,970,136
セグメント利益	695,255	143,592	838,847	—	△589,525	249,322
セグメント資産	1,519,278	683,205	2,202,484	—	887,026	3,089,510
その他の項目						
減価償却費	26,166	43,962	70,129	—	10,666	80,795
減損損失	—	28,313	28,313	—	—	28,313
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	17,885	44,467	62,353	—	12,705	75,058

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オフィス・店舗空間のコンセプト・デザインを企画する空間プロデュース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (関連情報)

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり純資産額	9.43円	59.81円
1株当たり当期純利益または 当期純損失(△)	△19.34円	17.76円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度は潜在株式が存在しないため、当事業年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたとして1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益または当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

- 3 1株当たり当期純利益または当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益または当期純損失(△)(千円)	△79,166	103,431
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または 当期純損失(△)(千円)	△79,166	103,431
普通株式の期中平均株式数(株)	4,091,754	5,822,094
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	49,877	352,894
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	12,531
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	49,877	340,363
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	5,286,656	5,899,656



(重要な後発事象)

(株式分割について)

平成27年5月12日開催の当社取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1 株式分割の目的

株式分割を実施することで当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的といたします。

2 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年6月30日(火)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数(平成27年5月12日現在の発行済株式総数にて試算)

株式分割前の発行済株式総数 3,033,500株

今回の分割により増加する株式数 3,033,500株

株式分割後の発行済株式総数 6,067,000株

株式分割後の発行可能株式総数 17,984,000株

(注) 上記発行済株式総数は、新株予約権の行使により発行済株式総数が増加する可能性があります。

(3) 分割の日程

基準日公告日 平成27年6月16日(火)

基準日 平成27年6月30日(火)

効力発生日 平成27年7月1日(水)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しており、「5. 財務諸表 (5)財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」に記載しております。

## 6. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 仕入実績

当社グループは、仕入実績をセグメントごとに区分できないため、仕入実績の記載はしていません。

## ② 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

## ③ 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
住関連ライフスタイル商品製造卸売事業	3,710,332	—
住関連ライフスタイル商品小売事業	2,257,982	—
その他	1,821	—
合計	5,970,136	—

(注) 1 住関連ライフスタイル商品小売業の内訳を小売業態別に示すと下記のとおりであります。

小売業態	販売高(千円)	割合(%)	前年同期比(%)
Idea Frames	90,966	4.0	—
Idea Seventh Sense	841,168	37.3	—
TRAVEL SHOP MILESTO	403,890	17.9	—
Terracuore	405,756	18.0	—
Terracuore collezione	66,236	2.9	—
インターネット販売	368,601	16.3	—
その他	81,361	3.6	—
合計	2,257,982	100.0	—

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前期まで開示しておりました「Travel Shop Gate」業態は、平成27年5月に「TRAVEL SHOP MILESTO」業態に変更しております。

4 当社は平成26年6月期は連結業績を開示しておりましたが、当期より非連結での業績を開示しております。そのため、前年同期比については記載していません。

## (2) 役員の異動

## ① 代表者の異動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の異動

該当事項はありません。